

# 「中」意識の飽和と潜在する変化

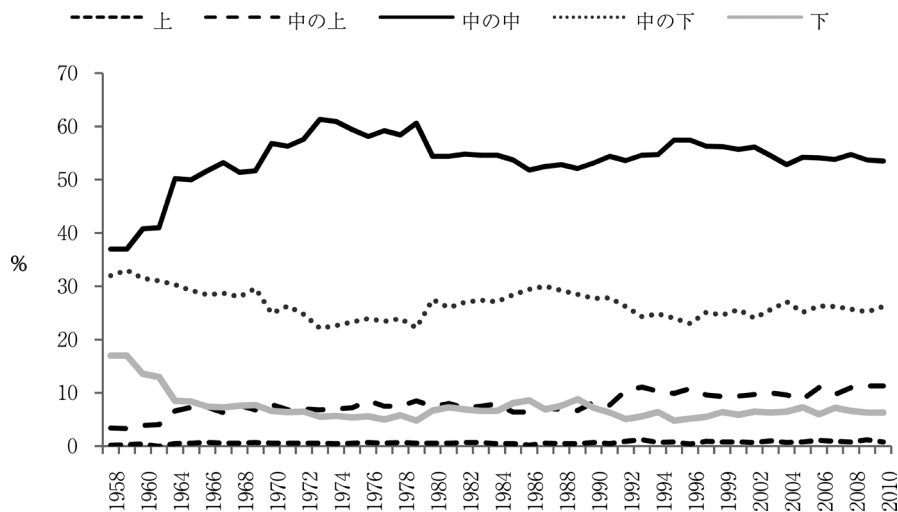
—— 戦後日本の階層帰属意識に関するノート (2) ——

神 林 博 史

## 1. 問題の所在

「国民生活に関する世論調査」(内閣府)における生活程度(階層帰属意識)の質問に「中」と回答する人(「中の上」,「中の中」,「中の下」の合計比率)は,1970年代前半に約9割に達した<sup>1</sup>。そしてこのことが,70年代後半から本格的に広まった「一億総中流」言説を支える重要な根拠となった。以降,現在までの約40年間にわたり,生活程度は大きく変動することなく現在までほぼ同一の構成比率を維持している(図1)。このような「中」比率の膨張とその後の安定化を,原純輔は「中意識の飽和」と呼んでいる(原1988)。

この間,日本はオイルショック,バブル経済とその崩壊,「失われた10年」,2000年代の「格差社会」言説の流行に代表されるような不平等認識の高まりなど,様々な経済的・社会的変



内閣府「国民生活に関する世論調査」サイト掲載のデータより作成  
調査が2回行われている年については,1回目の調査の値を用いた。

図1 「国民生活に関する世論調査」における生活程度の変化

<sup>1</sup> 質問文は「お宅の生活程度は,世間一般からみて,この中のどれにはいると思いますか」。選択肢は「上,中の上,中の中,中の下,下」。

動を経験した。にも関わらず、生活程度の分布に大きな変化が生じていないのは、ある意味で驚くべきことである。直感的には、経済状況の変化に対応して人々の意識も変化するように思えるからだ。

しかし、表面上は変化がなくとも見えない部分では変化が生じているというのは、意識の分布に限らず珍しいことではない。階層帰属意識にもそれがあてはまる。「社会階層と社会移動」全国調査（以下、「SSM 調査」と略）のデータを分析した吉川徹は、1975 年以降の階層帰属意識の分布にほとんど変化がないにも関わらず、職業・学歴・収入などの社会経済的変数との関連が緩やかに強まっていることを指摘し、これを階層帰属意識の「静かな変容」と呼んだ（吉川 1999）。これは近年の階層意識研究において、特に重要な知見の 1 つである。

吉川の知見は、1975 年から 1995 年までの 3 時点の SSM 調査データの分析に基づいている。こうした変化を、他のデータを用いて確認した研究は、筆者の知る限りではまだ存在しないようである。複数のデータを用いて知見の信頼性を確認することの重要性は、社会科学において近年ますます強調されるようになってきた。調査データには調査法や回収率、調査時の社会状況などによって様々なバイアスが生じうる。このため、あるデータから得られた知見が、真に社会的事実をとらえたものなのか、何らかのバイアスの結果生じたものなのかを、そのデータのみで判断することは困難である。実験が可能な研究分野の場合、知見の正しさは追試による結果の再現という形で確認できる。しかし、社会科学が対象とする領域では、実験が困難な場合が多い。そこで実験研究の追試にあたる作業として、複数のデータで同じ現象が観察されるかどうかを確認することが重要になる。焦点になっている知見が重要なものであればあるほど、その必要性も増す。

本稿の目的は、「国民生活に関する世論調査」のデータを用いて、生活程度（階層帰属意識）と社会経済的変数の関連を分析し、「静かな変容」が確認できるのかどうかを検討することである。また、階層帰属意識の変化を考える上で重要と思われる 2 つの論点——階層帰属意識のコホート分析と、階級帰属意識の時系列的な変化の分析——も併せて行う。

## 2. 中意識の静かな変容

すでに触れたように、吉川 (1999) は 1975 年から 1995 年までの SSM 調査データを分析し、階層帰属意識に対する階層変数との関係を分析している。具体的には、階層帰属意識を従属変数、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入、生活満足感を独立変数とするパス解析を時点ごとに行い、1975 年から 1995 年までの間に、社会経済的な変数（特に学歴と世帯収入）の階層帰属意識に対する影響力が強まっていることを指摘した。

この1975年から1995年の「静かな変容」は、「熱狂」（1975年）、「集約」（1985年）、「多元化」（1995年）の3つのフェーズに分かれる。高度経済成長による急激な生活水準の変化によって、社会経済的変数と階層帰属意識の関連が「浮遊」した「熱狂」の70年代。オイルショック以降の低成長経済の下、新たな階層帰属意識の基準が模索され、その中で最も「わかりやすい」変数である世帯収入が階層帰属意識を規定する主要因となる「集約」の80年代。そして、新たな階層基準の精緻化と共に教育や職業の影響力が強まってゆく「多元化」の90年代へ、という流れである（吉川1999）。

吉川は1975年から1995年のSSM調査データを用いたが、同じアプローチを1955年から2005年までのデータに適用し、より長期の変化を観測すると、興味深い趨勢が浮かび上がってくる。ここでは、階層帰属意識を従属変数とし、年齢、教育年数、職業威信スコア、世帯収入を独立変数とする重回帰分析を行う<sup>2</sup>。吉川はこれらの変数に加えて階層帰属意識と関連の深い主観的変数である生活満足感も用いているが、1955年と1965年のSSM調査データには生活満足感が含まれないため除外した。また、簡便のためパス解析ではなく重回帰分析を用いている。分析に用いた変数の記述統計量を表1に、重回帰分析の結果を表2にまと

表1 分析に用いた変数の記述統計量

	1955年		1965年		1975年	
	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.
階層帰属意識	2.326	.862	2.596	.824	3.013	.780
年齢	40.886	12.715	40.235	11.780	40.084	12.079
教育年数	8.802	2.379	9.812	2.563	10.710	2.709
職業威信スコア	42.810	9.595	44.549	10.833	45.158	10.919
世帯収入(万円)	25.981	21.387	88.094	109.311	293.043	186.483
N	1,784		1,761		2,386	
	1985年		1995年		2005年	
	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.
階層帰属意識	3.011	.855	3.032	.836	2.782	.857
年齢	42.799	11.593	46.017	12.298	47.890	11.824
教育年数	11.745	2.756	12.455	2.680	12.958	2.395
職業威信スコア	46.391	11.334	52.453	9.286	52.711	9.799
世帯収入(万円)	570.475	314.316	811.621	456.196	702.477	414.020
N	1,928		1,796		1,393	

<sup>2</sup> 階層帰属意識は「上=5, 中の上=4, 中の下=3, 下の上=2, 下の下=1」とコード。職業威信スコアは1955年データから1985年データまでがSSM1975年版を、1995年データと2005年データはSSM1995年版スコアを用いた。世帯収入は各時点での収入額を連続量として処理した。なお、階層帰属意識の質問文は「現在の日本の社会全体を、この五つの層にわけるとすれば、あなたご自身は、そのどれにはいると思いますか。選択肢は「上, 中の上, 中の下, 下の上, 下の下」。

表 2 階層帰属意識の重回帰分析

数値：標準化偏回帰係数 ( $\beta$ )

	1955 年	1965 年	1975 年	1985 年	1995 年	2005 年
年齢	.039	.000	.029	-.029	.037	.098***
教育年数	.162***	.143***	.070**	.044	.126***	.194***
職業威信スコア	.117***	.130***	.070**	.054*	.092***	.074***
世帯収入	.242***	.183***	.155***	.260***	.262***	.250***
決定係数 (調整済 R <sup>2</sup> )	.153***	.104***	.046***	.087***	.131***	.154***
N	1,784	1,761	2,386	1,928	1,796	1,393

\*\*\* :  $p < .001$ , \*\* :  $p < .01$ , \* :  $p < .05$

20 歳から 69 歳の男性有職者のみ。

職業威信スコアは 85 年までが SSM 1975 年版スコア, 95 年以降は SSM 1995 年版スコア

データ : 75 年 A 票, 85 年は男性 A 票と男性 B 票の合併データ, 95 年は A 票と B 票の合併データ。

めた。なお、1975 年までの SSM 調査は男性のみを対象としていたので、時点間比較のために 85 年以降のデータも男性のみを分析した。(SSM 調査の詳細については付録参照。)

表 1 の階層帰属意識の平均値は、1955 年から 75 年にかけて上昇しており、中意識の飽和を示している。1985 年と 95 年の値はほぼ同じであるが、2005 年の値はそれまでに比べて低下している。これは 2005 年調査データの階層帰属意識の分布が、1995 年までと比べて下方にシフトしたことに起因している。この下方シフトは、主に調査法の変更に起因しており、いわゆる「下流化」を示すものではないと思われる<sup>3</sup>。

表 2 のうち、1955 年から 1985 年の部分は友枝 (1988) の結果と、1975 年以降の部分は吉川 (1999) の結果とほぼ同じである<sup>4</sup>。1975 年以前は年齢以外の変数がそれぞれ有意な効果を持っているが、1975 年と 85 年では教育と職業の影響力が相対的に弱まる。その後、1995 年と 2005 年では再び効果が強まるようになる。

個々の回帰係数だけでなく、決定係数にも同じことが言える。決定係数の値は 1955 年から 1975 年にかけて低下し、85 年以降再び上昇することがわかる。変数の説明力という点から見ても、階層帰属意識と社会経済的変数との関係は 1975 年以前から希薄だったのではなく、高度経済成長を通じて関連が弱まっていったのである。2005 年では 1995 年よりもさらに階層変数の説明力が増している。1995 年の「冷却」以降、人びとはより客観的な階層帰属判断をするようになったと言えそうである<sup>5</sup>。(こうした変化がなぜ生じたのかについては、

<sup>3</sup> 2005 年 SSM 調査の階層帰属意識の特徴については、小林 (2008) を参照。

<sup>4</sup> 表 2 の 1985 年の結果では職業威信スコアの効果が有意になっており、吉川 (1998) の「集約」とはやや異なる結果になっている。これは、吉川のモデルに含まれている生活満足感が表 2 のモデルには投入されていないためである。詳細は省くが、表 2 のモデルに生活満足感を投入すると、職業威信スコアの効果は消え、世帯収入と生活満足感の効果だけが残るという吉川と同一の結果が得られる。

<sup>5</sup> ただし、2005 年 SSM 調査データにおける階層帰属意識は 1995 年調査までとは若干異なる方法で測定されているため、その影響で関連が強まった可能性も否定できない。

後で詳しく検討する。)

次節では、SSM 調査データに見られたこうした傾向が、他の調査データでも確認できるのかどうかの試みとして、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)の再分析を行う。

### 3. 「国民生活に関する世論調査」に見る関連の変化

#### 3.1 「国民生活に関する世論調査」データについて

内閣府が行っている「国民生活に関する世論調査」(以下、「国民生活調査」と略)は、人々の意識の変化を知る上で非常に貴重な調査である。第1回の調査は1948年に実施されており、1954年から「生活程度」についての質問が行われるようになった(ただし、現在使われている質問に近い形になったのは1958年調査以降)。以後、50年以上にわたってほぼ毎年調査が行われている。前稿(神林2010)で指摘したように、SSM調査における階層帰属意識と国民生活調査における生活程度のもともとの測定意図は異なっていたようだが、意識変数としての性質にそれほど大きな差はないので、ここでは両者は互換可能な変数(生活程度について言えることは階層帰属意識にも言える。その逆もあり)であると仮定しておく。(実際、多くの研究が暗黙にそのような読み替えを行っている。)

国民生活調査の個票データは、現在までのところごく一部を除いて公開されていないため、残念ながら個票データを用いた詳しい分析を行うことはできない<sup>6</sup>。しかし、毎回刊行されている調査報告書には、各質問項目と、年齢・性・職業・学歴・収入など基本的な人口学的・社会経済的変数とのクロス集計表が掲載されている<sup>7</sup>。これを利用して、生活程度と主要な社会経済的変数の関連の長期的な変化を分析することができる。(ただし、1970年代中頃までの報告書は集計の内容が一貫しておらず、情報が得られない年もしばしばある。)これらの集計表から計算できるのは生活程度と各変数の0次関連にすぎず、他の共変量をコントロールして関連を詳しく分析することはできない。しかし、大まかな変化の趨勢を知るためには、2変数関連でもそれほど大きな問題はないと思われる。ここでは、世帯収入、学歴、職業の3つの変数との関連を分析する。(国民生活調査の詳細については、付録参照。)

<sup>6</sup> 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブにて、第6回調査(1963年)・第7回調査(1964年)・第8回調査(1965年)・第10回調査(1967年)の個票データが公開されている(2010年9月現在)。

<sup>7</sup> 2000年以降の調査については、内閣府のウェブサイトから主な集計表が入手できるようになっている。<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html> (2010年9月現在)

### 3.2 生活程度と世帯収入の関連

国民生活調査における生活程度と世帯収入の関連は、1958年調査から確認できる。ただし、1950年代と60年代の調査では、調査項目や報告書における集計の方針が定まっていないため、以下のような問題がある。(1) 生活程度もしくは世帯収入が測定されていない年がある。(2) 世帯収入が測定されているにも関わらず、生活程度とのクロス集計表が掲載されていない年がある。(3) 生活程度と世帯収入の関連が「職業×世帯収入×生活程度」3重クロス表の形で計算されており、職業カテゴリ毎に世帯収入の区分が異なるため標本全体の収入分布が再現できない形の表が掲載されている年がある。したがって、すべての調査時点の集計結果を得られるわけではない。とはいえ、1970年以降は全ての調査報告書に世帯収入別の生活程度の集計表が掲載されているので、十分な時間幅を持った分析が行える。ただし残念なことに、世帯収入の測定は2005年調査を最後に行われていない(2010年現在)。

国民生活調査の場合、世帯収入は単一選択式で測定される。選択肢の数は調査時期によって異なるが、概ね10前後である。国民生活調査の場合、集計表は表3のような形式で掲載されている。ここでは、1967年の世帯収入と生活程度の集計表を示す<sup>8</sup>。

集計表に掲載されているのは、各カテゴリの標本数と、カテゴリ別の構成比率である。ここから、各セルの度数を再計算できる。(ただし比率丸めの関係で、再計算したセル度数の合計と集計表に掲載された標本数が一致しない場合がある。) 本稿の分析では、世帯収入

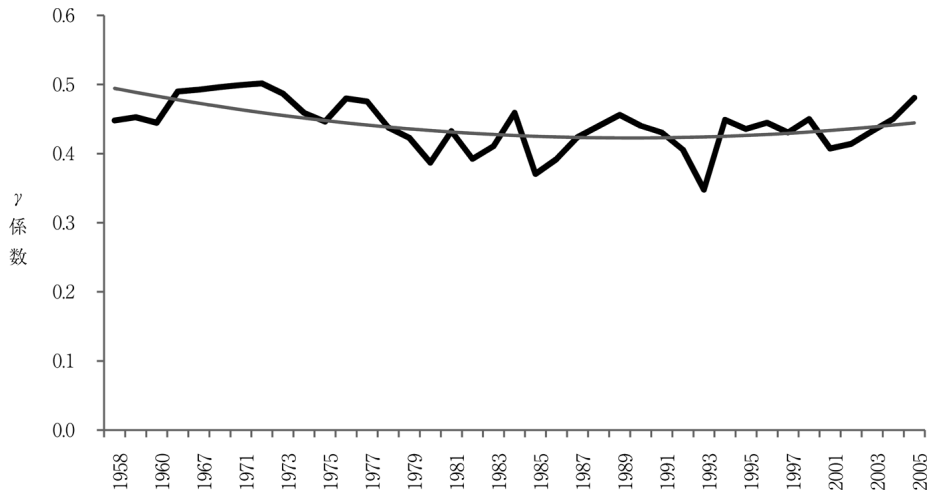
表3 国民生活に関する世論調査の集計表(1967年)  
生活程度(階層帰属意識): %

世帯収入	標本数	上	中の上	中の中	中の下	下	不明
2万円未満	669	0.1	0.4	22.3	35.1	36.8	5.2
2～3万円未満	1,211	0.0	1.6	30.8	46.5	15.9	5.2
3～4万円未満	2,495	0.2	2.2	48.7	36.9	8.0	4.0
4～5万円未満	2,194	0.0	4.0	55.8	32.5	4.8	2.8
5～6万円未満	1,644	0.2	6.2	63.6	24.1	3.3	2.5
6～7万円未満	959	0.4	7.5	67.8	21.8	1.9	0.6
7～8万円未満	644	0.8	10.1	66.9	18.8	1.6	1.9
8～9万円未満	435	2.5	13.3	68.0	12.9	1.6	1.6
9～10万円未満	376	1.6	16.2	66.2	13.0	1.9	1.1
10～15万円未満	527	1.3	22.2	62.0	12.0	0.9	1.5
15万円以上	359	7.2	30.9	54.6	5.0	0.3	1.9
不明	1,632	0.2	5.1	52.1	27.1	7.2	8.2

注: 第10回「国民生活に関する世論調査」(1967) 個票データから作成。

<sup>8</sup> 1967年調査の報告書には世帯収入と生活程度の集計表は掲載されていないので、参考資料として個票データから作成した集計表を掲載した。

「中」意識の飽和と潜在する変化



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書および個票データより作成  
 図2 「国民生活に関する世論調査」における世帯収入と生活程度に関連の変化

を等サイズの4カテゴリーに統合し(言い換えると四分位数によるカテゴリー化を行い), その上で生活程度との関連を分析する<sup>9</sup>。世帯収入, 生活程度ともDKを除いた4行5列の表が分析の対象となる<sup>10</sup>。生活程度, 世帯収入とも順序変数とみなすことができるので, 関連の測度にはγ係数(グッドマン・クラスカルの順位関連係数γ)を用いた。こうして得られたγ係数をまとめたのが図2である。なお, 世帯収入は1969年までは月収, 1970年以降は年収で質問されている。このことが結果に影響している可能性もあるので, 注意が必要である。なお, 調査が年に2回行われた年(1974~76年)については, 1回目の調査の結果を用いた。(次節以降の分析も同様。)

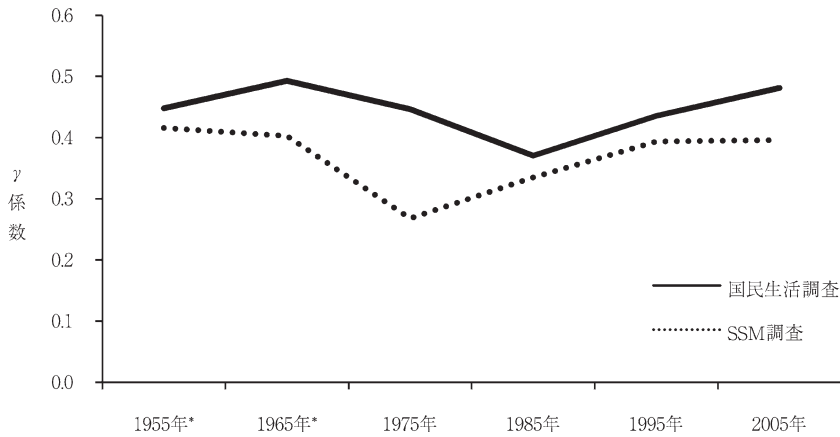
グラフには, γ係数の変化を示す折れ線の他に, 大まかなトレンドを確認する意味で近似曲線(2次式)を追加した<sup>11</sup>。基本的には, 表2に見られた決定係数の変化と同じようなパターンが存在する。すなわち, 1950年代, 1960年代は関連が強く, 1970年代から80年代にかけて低下し, 1990年代以降に再び関連が強まる, という傾向である。ただし, 短期間での変動も大きいので, 明確なトレンドが存在するようには必ずしも見えないかもしれない。

図3は, 各時点のSSM調査データにおける世帯収入と階層帰属意識の関連(γ係数)と,

<sup>9</sup> 元の収入カテゴリーの標本数の関係から, 完全には等サイズにならない場合も多い。収入カテゴリーを統合せず, そのまま用いる分析も行ったが, 基本的な傾向は4カテゴリーの場合と変わらない。

<sup>10</sup> 1958年調査と1959年調査の集計表では「上」と「中の上」が統合されているので, この2時点のみ4×4表となる。また, 本文中で触れたように, 1967年調査の集計表は存在しないため, 個票データより計算したものをを用いた。

<sup>11</sup> Excelの近似式機能を利用。1次式と2次式を比較して, 決定係数の良い方を用いた(これ以降の図における近似式も同様)。図2の場合は, 一次式の決定係数が.172, 2次式が.316であった。



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書および個票データより作成  
 \*国民生活調査の結果は1958年および1967年のもの

図3 国民生活調査とSSM調査の比較 (世帯収入との関連)

同年に行われた国民生活調査の結果とを比較したものである<sup>12</sup>。国民生活調査については、SSM調査と同じ年のデータがない場合、可能な限り近い調査年のデータを用いた<sup>13</sup>。また、SSM調査データについては、前節の分析と同様、(SSM調査内での) 時点間比較のために1985年以降のデータも男性のみを分析した。国民生活調査は第1回調査から男女とも調査対象となっており、なおかつ性別×世帯収入×生活程度の集計表は存在しない。このため国民生活調査の値は、すべて女性の回答も含む数値となっているので注意が必要である。

関連が最も弱まるのは、SSM調査の場合は75年、国民生活調査の場合は85年という違いはあるものの、その後は関連が強まるという傾向は共通していることがわかる。

### 3.3 生活程度と学歴の関連

国民生活調査では、1991年調査を最後に学歴の測定が打ち切られている。このため生活程度と学歴の関係については、90年代以降の変化を追うことができない。しかし、1950年代末から91年までの約30年間の関連の変化を把握できる。

ここでは、国民生活調査における本人学歴を、(1)「未就学・小卒」および「旧高小・新中卒」を「中卒以下」、(2)「旧中・新高卒」を「高卒」、(3)「旧高専大・新大卒」を「大卒」とする3カテゴリーで集計する。学歴も順序変数とみなせるので、世帯収入と同様にγ係数

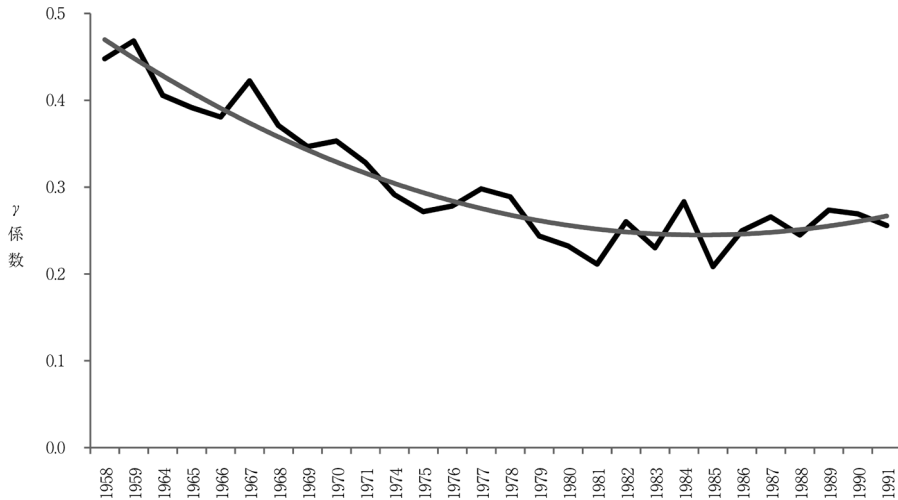
<sup>12</sup> SSM調査データについても国民生活調査と同様に、世帯収入を4カテゴリーに分割し、階層帰属意識とのγ係数を計算した。

<sup>13</sup> 国民生活調査の1958年と1967年の結果を、SSM調査の1955年と1965年に対応するものとして用いた。



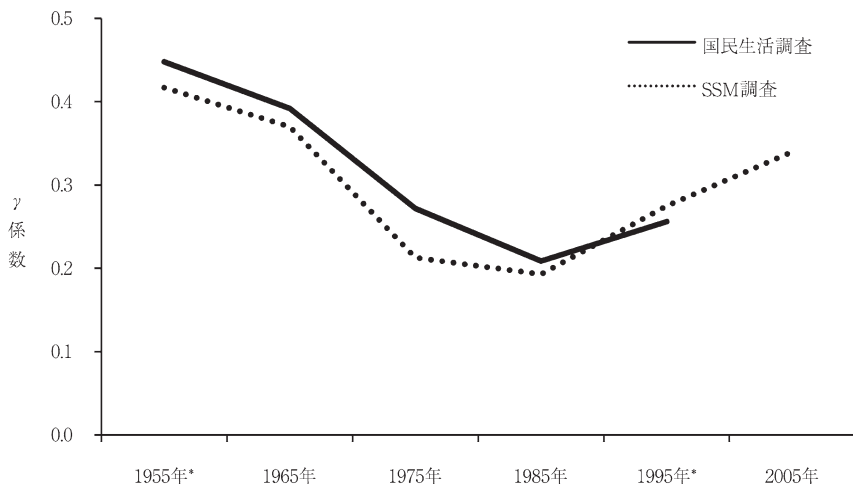
を用いる<sup>14</sup>。図4に結果をまとめた。

図4には、世帯収入の場合と同様、近似曲線（2次式）も併せて掲載した<sup>15</sup>。学歴の効果は、1980年代まで一貫して低下している。1985年頃を底に上昇に転じているように見えるが、



「国民生活に関する世論調査」（内閣府）報告書および個票データより作成

図4 「国民生活に関する世論調査」における学歴と生活程度の変化



「国民生活に関する世論調査」（内閣府）報告書および個票データより作成

\*国民生活調査の結果は1958年および1991年のもの

図5 国民生活調査とSSM調査の比較（学歴との関連）

<sup>14</sup> したがって、分析の対象は3×5表となる。ただし、1958年調査と1959年調査の集計表では「上」と「中の上」が統合されているので、この2時点のみ3×4表となる。なお、1964年と1965年の集計表は個票データより計算したものをを用いた。

<sup>15</sup> 近似式の決定係数は、1次式が.721、2次式が.907。

残念ながらその先は把握できない。

図 5 は、世帯収入と同様に SSM 調査における学歴と階層帰属意識の  $\gamma$  係数を比較したものである<sup>16</sup>。3.2 で説明したように、SSM 調査は男性のみの結果、国民生活調査は男女込みの結果である。両調査の結果は非常によく似ていることがわかる。

### 3.4 生活程度と職業の関連

最後に、職業について分析しよう。職業は、国民生活調査において（最新の 2010 年調査まで）継続的に調査されている唯一の社会経済的変数となっているが、ここでは 2005 年までのデータを扱う。

国民生活調査の場合、職業は 12 カテゴリーで測定されている。ここでは、(1) 被傭者の「管理職」および「専門技術職」を「上層ホワイトカラー」、(2) 被傭者の「事務職」を「下層ホワイトカラー」、(3) 被傭者の「労務職」を「ブルーカラー」、(4) 自営者の「商工サービス業」と「その他」、および家族従業者の「商工鉦サービス業・その他」を「自営」、(5) 自営者と家族従業者の「農林漁業」を、「農業」、(6) 「無職の主婦」と「失業者・その他」と「学生」を「無職」とし、無職を除いた 5 カテゴリーで生活程度との関連を見る。

ここで用いる職業の 5 カテゴリーには明確な順序関係を想定できないので、関連の測度はガンマ係数ではなくクラメールの V を用いる。職業については 1960 年からの変化を把握できる<sup>17</sup>。

図 6 は職業と生活程度の関連の変化をまとめたものである。2 次の近似曲線が比較的良好であってはまっております<sup>18</sup>、1980 年代にかけて関連が低下し、それ以降上昇する傾向が確認できる。

図 7 は SSM 調査との比較で、3.2 および 3.3 と同様、SSM 調査は男性のみの結果、国民生活調査は男女込みの結果である<sup>19</sup>。職業の場合も、70 年代もしくは 80 年代に底があり、90 年代以降関連が上昇することがわかる。

以上のように、国民生活調査データにおいても、世帯収入、学歴、職業の全ての変数で、1970 年代から 80 年代にかけて関連が低下し、その後再び上昇するという傾向が存在することが確認された。もちろん、学歴、職業、収入は互いに密接に関連するので、これら 3 つの変数と生活程度の関連が同じパターンになるのは当然である。その意味では、これらの結果は、同じものを異なる側面からとらえたものとも言えるだろう。

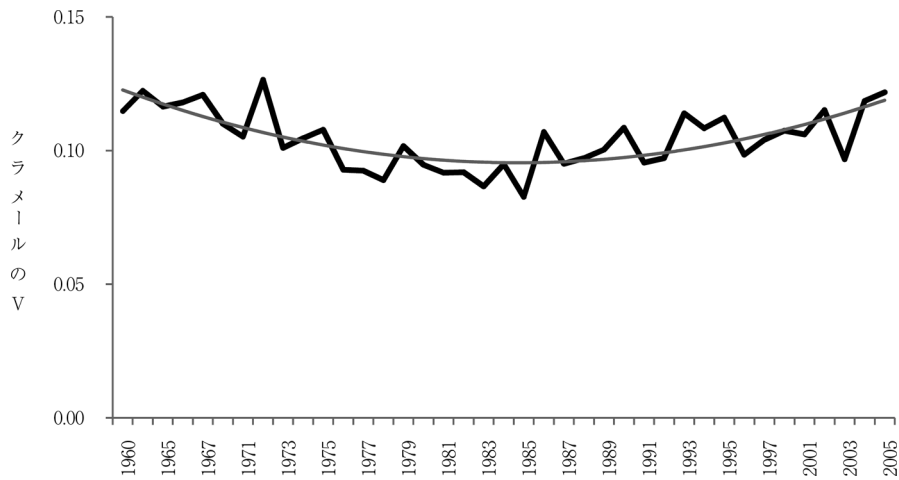
<sup>16</sup> 国民生活調査の 1958 年の結果を、SSM 調査の 1955 年に対応するものとして用いた。

<sup>17</sup> 1964 年、1965 年、1967 年は個票データより計算した集計表を用いた。

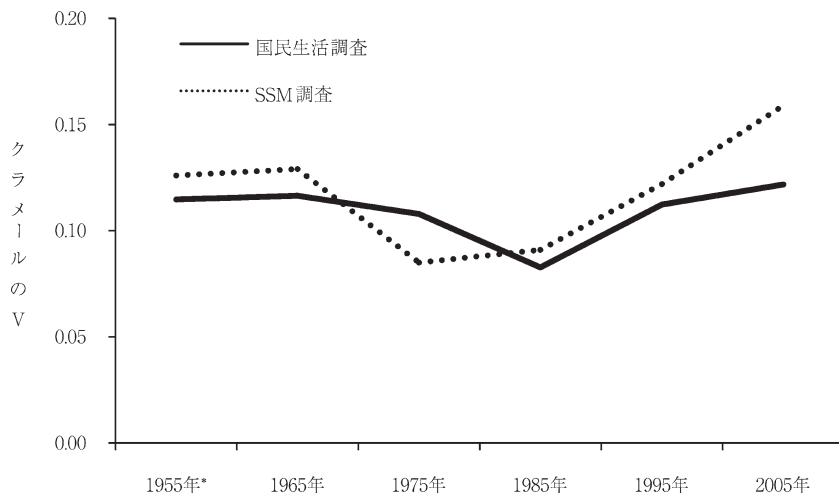
<sup>18</sup> 1 次式の決定係数は、0.011、2 次式の決定係数は .546。

<sup>19</sup> SSM 調査データも、国民生活調査と同じ 5 カテゴリーを用いて関連を計算した。なお、国民生活調査の 1960 年の結果を、SSM 調査の 1965 年に対応するものとして用いた。

「中」意識の飽和と潜在する変化



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書および個票データより作成  
 図6 「国民生活に関する世論調査」における職業と生活程度の変化



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書および個票データより作成  
 \*国民生活調査の結果は1960年のもの  
 図7 国民生活調査とSSM調査の比較(職業との関連)

4. 関連の変化はどのように生じるのか

4.1 意識の分布と関連の変化の関係

以上のように、国民生活調査における生活程度(階層帰属意識)と社会経済的変数の関連は、SSM調査データとほぼ同じパターンで変化していることが確認された。では、なぜこ

のような変化が生じたのだろうか。

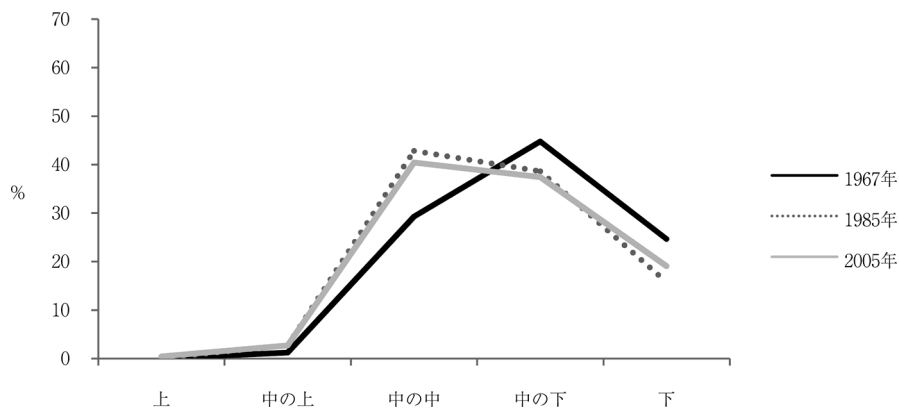
基本的には、回答者の社会経済的変数と階層帰属意識の対応関係が問題になる。世帯収入を例に考えてみよう。低収入層ほど帰属階層を低めに（たとえば「下」や「中の下」と）回答し、高収入層ほど高めに（「上」や「中の上」と）回答する傾向があるなら、世帯収入と階層帰属意識の関連は強くなる。逆に、客観的には低収入層に属する人が帰属階層を高めに回答し、高収入層に属する人が帰属階層を低く回答すれば、世帯収入と階層帰属意識の関連は弱まるだろう。

国民生活調査のデータから、このことを簡単に確認してみよう。前節の世帯収入と生活程度に関連の分析から明らかなように、1967年から85年の間に関連が低下し、85年から2005年までに再び強まっている。なおかつ、1970年代以降、生活程度の分布そのものはほとんど変化していない。ここでは、佐藤（2008）に準じて世帯収入層別の生活程度の分布を分析することで、こうした関連の変化がどのように生じているかを探ってみることにする。

世帯収入層は、前節の分析で使用した4カテゴリーを用いる。第1四分位が最も収入の低い層、第4四分位層が最も収入の高い層になる。図8-1から図8-4に結果を示す。

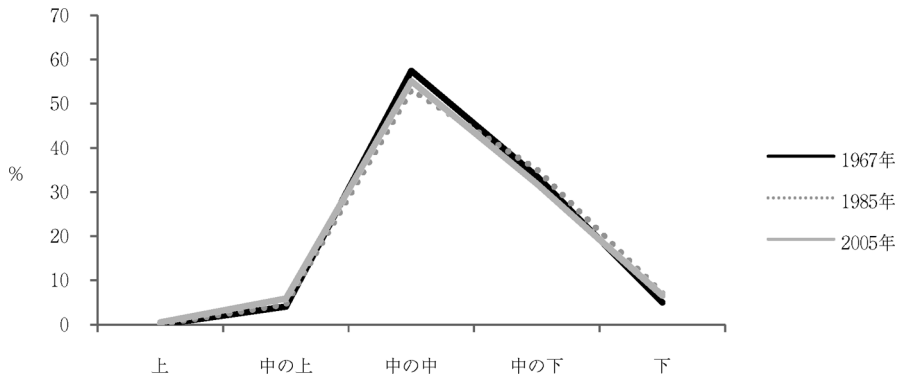
生活程度の分布が最も大きく変化しているのは、最も収入の低い第1四分位層、次いで最上層の第4四分位層が変化していることが見て取れる。中間の2つの層は、分布にほとんど変化がないが、あえて言えば、第3四分位層が第4四分位層に近い動きをしている。

第1四分位層について詳しく検討すると、1967年の分布がかなり下方に偏っているのに対し、1985年では全体的に上昇している。この低収入層の上昇が、中意識の飽和に寄与していたと考えられる。1985年と2005年の間の分布にはそれほど大きな差はないが、緩やかな下方シフトが見られる。具体的には、「中の中」と「中の下」の比率が低下し、「下」が3



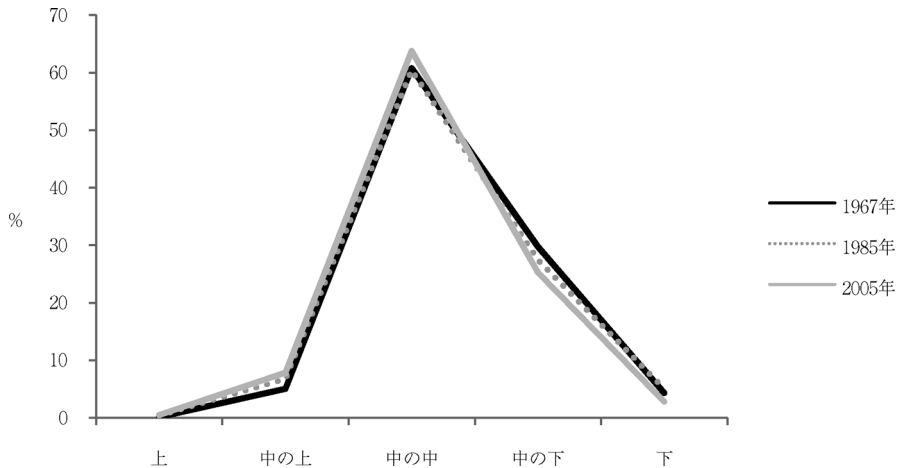
「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書より作成  
 図8-1 第1四分位層(低収入層)の生活程度の分布の変化

「中」意識の飽和と潜在する変化



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書より作成

図 8-2 第 2 四分位層の生活程度の分布の変化



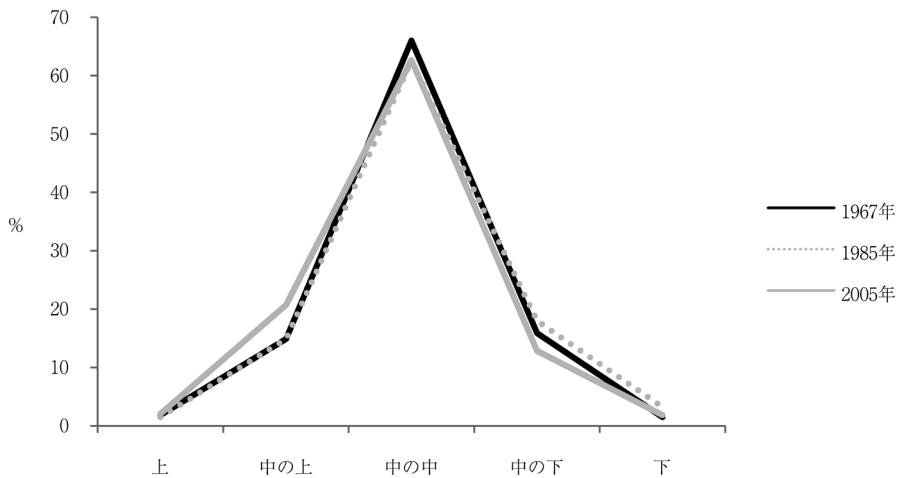
「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書より作成

図 8-3 第 3 四分位層の生活程度の分布の変化

ポイント程度上昇している。

高収入層である第 4 四分位層の分布は 1967 年と 1985 年ではほとんど変化がない (図 8-4 でも線がほぼ完全に重なっている)。2005 年もそれほど大きく変化しているわけではないが、若干の上方シフトが見られる。具体的には、「中の下」の比率が低下し、その分「中の上」が約 5% ポイント程度増加している。

以上、簡単な分析ではあるが、生活程度 (階層帰属意識) の分布と関連の変化の関係がどのようなものであったかが把握できる。高度経済成長期以降、1980 年代までの収入と生活程度の関連の低下は、主に低収入層の意識の底上げ (上方シフト) によって生じていた。一



「国民生活に関する世論調査」(内閣府) 報告書より作成

図 8-4 第 4 四分位層 (高収入層) の生活程度の分布の変化

方、1980 年代以降の関連の上昇は、低収入層がかつてのような分布に単純に回帰したのではなく、低収入層の意識の下方シフトと高収入層の上方シフトが同時に生じることによってもたらされている。これらの変化はそれほど大きなものではないため目立ちにくい上に、低収入層の下方シフトと高収入層の上方シフトが同時に生じているため、変化が相殺されて全体としての生活程度の分布も大きく変化しない。このように、高度経済成長期に関連の低下が生じた変化のパターンと、1980 年代以降に上昇が生じたパターンは異なるものである。このような低収入層と高収入層の間の乖離は、SSM 調査でも確認されている (佐藤 2008, 佐藤 2009)。

なお、結果の提示は省略するが、同じようなことが学歴や職業についても言える。学歴では中卒層と大卒層の間、職業ではホワイトカラー層とブルーカラー層の間に、図 8-1 および図 8-4 に見られたような変化が観測できる。繰り返しになるが、収入と学歴・職業が互いに関連している以上、当然の結果ではあるのだが。

こうした変化は、高階層と低階層の意識が二極分化してゆく予兆と見ることも可能かもしれないが、今回の分析結果だけでそれを断定することは差し控えたい。また、ここでの分析はかなり粗いものであり、この問題については今後さらに詳細な分析を行う必要がある。

## 4.2 変化のメカニズム

階層帰属意識の分布と関連の変化についての理論的なメカニズムについても、先行研究に基づいて簡単に検討しておこう。高度経済成長期から 1970 年代・80 年代までの階層帰属意

識が上昇しつつ、関連が低下していく過程については、盛山和夫の「生活水準の『中イメージ』の断続的变化説」(盛山 1990) に則って理解できるだろう。すなわち、人々が階層帰属意識を判断する判断基準が大きく変化しないまま高度経済成長によって生活水準が急激に上昇したので、多くの人が(図 8-1 のように低収入層の人であっても)中意識を持てるようになった。そして、低収入層の意識の分布が上方シフトした分だけ、社会経済的変数と意識の関連が弱まったと考えられる。

1970 年代初めのオイルショック以降、日本経済は低成長期に入った。数土直紀によれば、経済成長や生活水準の変化が緩やかな安定状態が長く続けば、人々が持つ社会全体の経済水準・生活水準に関する情報が正確になってゆく。言い換えると、安定した社会状態の下では、社会の実態がよく見えるようになる。その結果として、階層帰属意識の判断基準、あるいは階層帰属意識と社会経済的地位・生活水準との対応関係は現実の社会経済的不平等を反映したものになり、意識と客観的な社会経済的変数との結びつきが強まっていくと考えられる(数土 2010)<sup>20</sup>。

もちろん、これ以外の可能性も考えるし、盛山や数土の仮説にしても、十分に検証されたわけではないが、現時点では以上のように考えるのが妥当だと思われる。

## 5. 関連の変化と時代効果

以上のように、階層帰属意識と社会経済的変数の関連は時代によって変化していることが確認されたが、この問題を別の角度から検討しておこう。

ある意識変数が時系列的に変化する場合、その原因は、(1) 年齢効果(加齢効果)、(2) コーホート効果、(3) 時代効果、の 3 つに分解できる。階層帰属意識の場合、加齢効果が見られないことはすでに多くの研究によって確認されているので、階層帰属意識の分布や関連の変化は、コーホート効果か時代効果のいずれか、あるいは両方によって引き起こされていることになる。吉川(1998)は時代効果が重要であることを指摘しているが、この点を補足してみたい。

ここでは、階層帰属意識の分布および社会経済的変数との関連について、コーホート分析を行う。まず、SSM 調査における階層帰属意識の分布の変化から確認しよう。図 9 は 1955 年から 2005 年までの「中」意識比率(「中の上」と「中の下」の合計比率)の変化を出生コーホート別に示したものである。ここでの分析対象は男性で、一時点分の情報しかない 1886-

<sup>20</sup> 1980 年代半ばに小沢雅子が類似の指摘を行っている(小沢 1985)。

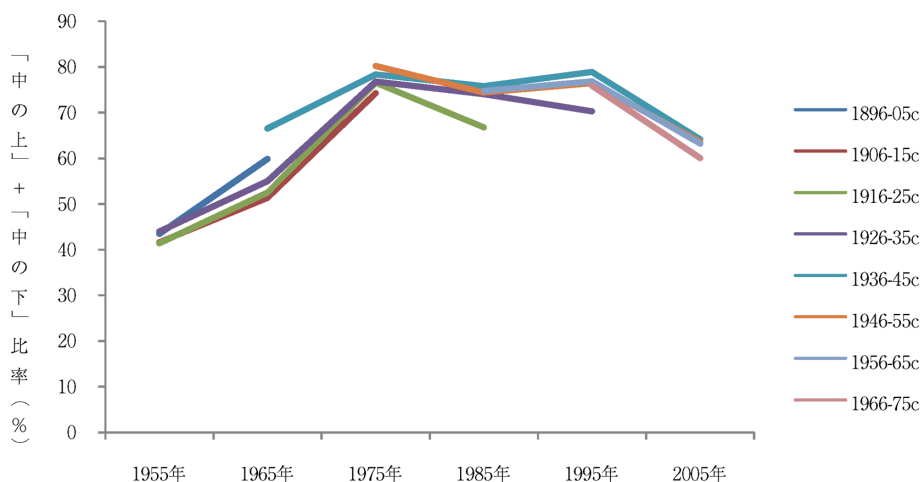


図9 階層帰属意識のコホート分析（「中」比率の変化：SSM調査・男性）

95 コーホート（1955年調査の60代）と1976-85 コーホート（2005年調査の20代）の表示は省略した。

コーホートによる比率や変化パターンの違いは多少あるものの、ほとんど全てのコーホートが同一の方向に変化している。このことは、階層帰属意識の分布の変化が主に時代効果によって生じていること示唆している。

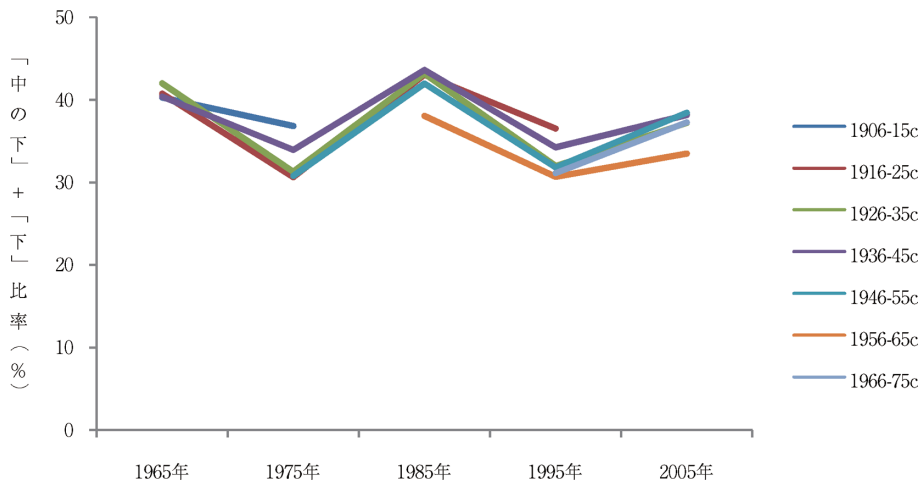
同じことを、国民生活調査データでも行ってみよう。ここでは『下流社会』（三浦 2005）で「下流」とされる層、すなわち生活程度を「中の下」および「下」と回答する層の変化を分析した。図10は、1965年から2005年までの男性の「中の下」と「下」の合計比率をコーホート別に示したものである<sup>21</sup>。

比率に関してはコーホートによって若干のばらつきがある年もあるが、変化のパターンは全コーホートではほぼ完全に一致しており、時代効果が強力であることを物語っている。三浦（2005）は近年の「下流化」の進行を強調しているが、長期の時間幅で見た場合、「下流」の比率は増減をくりかえしており、1995年から2005年の増加は、1975年から85年の増加に比べると小幅であることがわかる。なおかつ、これは全コーホート共通の傾向なので、（これも三浦が強調するように）若年層で「下流化」が特に進行したわけではない。

<sup>21</sup> 各時点の調査報告書の年齢層別集計より作成。国民生活調査の場合、調査時点によって集計表に掲載される年齢層が異なるので、特定できる出生コーホートも異なる。例えば、1965年調査では年齢層が「20-29歳」、「30-39歳」、「40-49歳」、「50-59歳」、「60歳以上」で集計されているので、特定可能な出生コーホートは「1936-45」（20-29歳）から「1906-1915」（50-59歳）までの4つである。しかし、1975年と1985年は年齢層が「60-69歳」、1995年と2005年は「70-79歳」まで拡張されているので、その分コーホート数も増える。また、一時点分の情報しかない1976-85コーホート（2005年調査の20代）は省略した。



「中」意識の飽和と潜在する変化



『国民生活に関する世論調査』（内閣府）調査報告書より作成

図 10 生活程度のコホート分析（「下流」比率の変化：国民生活調査・男性）

次に、階層帰属意識と社会経済的変数との関連の変化について分析しよう。国民生活調査報告書の集計では関連をコホート別に分析することは不可能なので、ここではSSM調査データのみを用いる。階層帰属意識を従属変数とし、教育年数、職業威信スコア<sup>22</sup>、世帯収入を独立変数とした重回帰分析を出生コホート別に行い、その決定係数（自由度調整済 $R^2$ ）をまとめたのが、図 11 である。（男性のみの分析結果。1886-95 コホートと 1976-85 コホートは省略した。）

分布の場合に比べると出生コホートによるばらつきが大きく見えるが、全体としては 1955 年から 1975 年にかけて決定係数が低下し、それ以降決定係数が上昇するという表 2 で確認されたパターンがほとんど全てのコホートで確認できる。

以上の結果から、階層帰属意識の分布および社会経済的変数との関連は、時代的な影響を強く受けていることが示唆される。4.2 で登場した「安定的な経済状況の下では、人々が持つ社会全体の経済水準・生活水準に関する情報が正確になってゆく」という数土（2010）の議論をもう一度検討してみよう。素朴に考えれば、長く生きている人ほど社会についての情報をより多く得られるので、情報の精緻化には加齢効果が働くことが予想できる。しかし、図 11 から判断する限り、そうした効果はほとんど存在しないようである。だとすると、情報の精緻化は、長く生きて社会経験を積むのとは別の、時代的な要因（たとえば各時代におけるマスメディアの報道内容）によって生じている可能性が高い。こうした時代効果の存

<sup>22</sup> 職業威信スコアの扱いは、表 2 の分析と同じ。

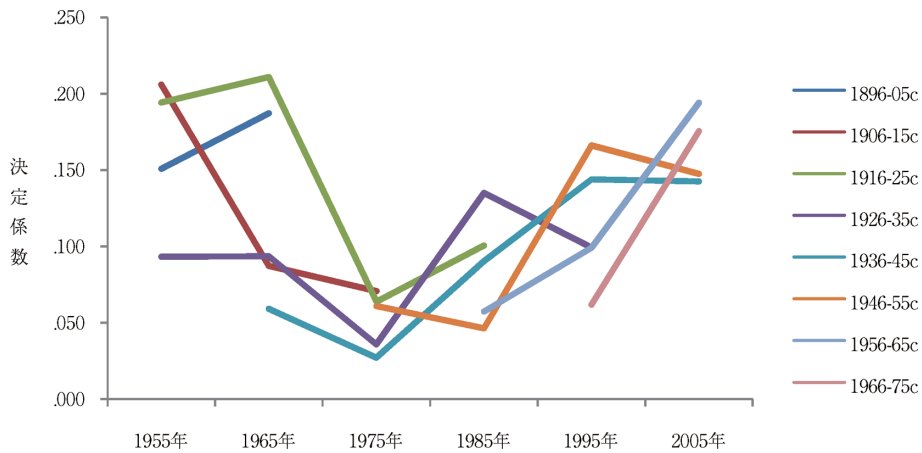


図 11 決定係数のコーホート分析 (SSM 調査・男性のみ)

在は、階層帰属意識の変化のメカニズムを考える上で見落としてはならない点である。階層帰属意識を形成するメカニズムには、時代によって変化するものと変化しないものの両方が共存していると考えられる。この二者の関係を解きほぐしてゆくことが、階層帰属意識の変化を理解する上で重要であろう。

## 6. もうひとつの主観的地位：階級帰属意識の変化

階層帰属意識が社会的な関心を集めるようになったのは 1970 年代後半からであるが、それ以前の 1950 年代・60 年代は「階級」（とりわけマルクス主義的な階級概念）が社会的な不平等を考える際の基本的な認識枠組であった。このため意識研究においても、階級意識が主要な主題となっていた。「階級意識」が意味するものは幅広いが、階級帰属意識——自分がどの階級に所属しているのかという自己認識——はその中核に位置すると考えられる。なぜなら、これはマルクス主義における即自的階級/対自的階級の議論に直接的に関わるものだからである。しかし、高度経済成長の進展と共に、階級への関心は急速に薄れていった。SSM 調査でも、1955 年以来行われていた階級帰属意識の測定は 1995 年で途絶えている。

前稿（神林 2010）で指摘したように、階級帰属意識と階層帰属意識は、日本の階層研究に同時に導入された、いわば双子のような存在である。階級への関心が低下したとしても、あるいはそれゆえにこそ、階級帰属意識がどのように変化してきたのかを知ることは、階層帰属意識の変化を理解する一助になると思われる。本節では、1955 年から 1995 年までの SSM 調査における階級帰属意識の時系列的な変化を確認しておこう。

階級帰属意識は、次のような質問で測定される。

仮に現在の日本の社会全体を、この表にある三つの階級にわけるとすれば、あなたはご自身は、このどれに属するとお考えですか。

〔労働者階級 中産階級 資本家階級〕

まず、階級帰属意識の分布を確認しておこう。1955年から1995年までの5時点分の階級帰属意識の分布を表4にまとめた。前節の分析と同様、1975年までのSSM調査が男性のみを対象としていたことから、比較のために1985年と95年も男性のみの分析を行った。

多少の変動はあるものの、それほど大きい分布の変化はない。労働者階級が6割から7割、中産階級が2割から3割、資本家階級がごくわずか、という構造である。階層帰属意識に見られた「中」の拡大は起こっていない。

次に、階級帰属意識と社会経済的変数の関連を分析しよう。階級帰属意識は、マルクス主義的階級論に素朴に依拠するならば、階級（職業）によって決定される意識である。しかし実際には、それ以外の様々な要因にも規定されることがわかっている（直井1979、三隅1990）、階層帰属意識に準じた分析枠組を用いる。従属変数である階級帰属意識は、表4で確認したように資本家階級の数が少ないので、中産階級と合併して2カテゴリーとし、ロジスティック回帰分析を行う（資本家階級と中産階級が1、動労者階級が0）。独立変数は、年齢、教育、世帯収入、職業で、それぞれ離散的に扱う<sup>23</sup>。職業については、階級分類<sup>24</sup>を用

表4 階級帰属意識の分布

数値：%	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年
資本家階級	1.5	3.1	5.1	4.4	2.8
中産階級	23.2	29.3	22.9	27.3	27.9
労働者階級	73.5	62.3	69.6	63.9	64.6
DK	1.7	5.2	2.3	4.4	4.7
N	2,014	2,077	2,724	2,473	1,242

対象：20歳から69歳の男性のみ。

データ：75年はA票、85年は男性A票と男性B票の合併データ、95年はB票。

<sup>23</sup> 年齢は、20代を基準カテゴリーとする年齢層ダミー。教育は、中卒を基準とする3分類。世帯収入は低所得層を基準とする4分類。職業は、専門、大企業ホワイトカラー、中小企業ホワイトカラー、自営ホワイトカラー、大企業ブルーカラー、中小企業ブルーカラー、自営ブルーカラー、農業の8分類（基準は農業）。分析は1985年・95年についても男性のみを対象とし、無職者は分析から除外した。

<sup>24</sup> 現代日本における有力な階級論者である橋本健二の作成した階級分類（橋本1999）、そのベースであるE・O・ライトの階級分類（Wright 1978, Wright 1985）、あるいは海外の階層・階級研究で広く使わ

いるアプローチもありうるが、ここでは日本の階層研究において標準的に使用される SSM 総合 8 分類を用いる<sup>25</sup>。表 5 にロジスティック回帰分析の結果を示す。

疑似決定係数を見ると、階層帰属意識と同じく 70 年代に低下し、その後関連が上昇するというパターンが見出せる。1995 年には 1955 年と同レベルにまで関連が強まっている。

しかし、回帰係数に注目すると、55 年と 95 年では重要な違いがあることがわかる。1955

表 5 階級帰属意識のロジスティック回帰分析  
数値：ロジスティック回帰係数 (B)

	1955 年	1965 年	1975 年	1985 年	1995 年
年齢 (基準=20-29 歳)					
30 - 39 歳	.101	.125	.020	.099	-.232
40 - 49 歳	-.080	.208	.085	.453*	-.080
50 - 59 歳	.383*	.059	.109	.572*	.161
60 - 69 歳	.549*	.868***	.582*	.806*	.133
学歴 (基準=中卒)					
高卒	.517**	.347*	.104	.844***	.192
短大以上	.845***	.949***	.630***	1.456***	1.423***
世帯収入 (基準=第 1 四分位層)					
世帯収入 2/4	.416	.220	-.028	.376*	.407
世帯収入 3/4	1.245***	.379*	.394**	.395*	.837**
世帯収入 4/4	2.091***	.898***	.789***	.883***	1.298***
職業 (基準=農業)					
専門	-.750**	-.938***	-.141	-.168	-.278
大 W	-1.743***	-1.020***	-.114	-.310	.058
中小 W	-.934**	-.770**	-.393	-.244	-.060
自営 W	.479**	.456*	1.116***	.798**	1.189**
大 B	-3.279***	-1.606***	-1.361***	-.592*	-.619
中小 B	-1.787***	-1.782***	-.534**	-.631*	-.609
自営 B	-.746**	-.237	.115	-.051	-.179
定数	-1.894***	-.889***	-1.501***	-2.128***	-2.050***
N	1,742	1,693	2,359	1,897	832
$\chi^2$ (d.f.=16)	310.410	298.839	309.043	273.784	188.180
-2LL	1,654.240	1,853.149	2,476.105	2,109.000	840.526
R <sup>2</sup> ; Cox-Snell	.163	.162	.123	.134	.202
R <sup>2</sup> ; Nagelkerke	.241	.225	.177	.188	.285

\*\*\*:  $p < .001$ , \*\*:  $p < .01$ , \*:  $p < .05$ . 20 歳から 69 歳の男性有職者のみ。  
データ：75 年は A 票, 85 年は男性 A 票と男性 B 票の合併データ, 95 年は B 票。

れている EGP 階級分類 (Erikson, Goldthorpe and Portocarero 1979) など。

<sup>25</sup> 階級帰属意識は従業上の地位にも影響されることが指摘されているため (直井 1979), 純粋に職業情報だけの分類である SSM 職業 8 分類ではなく, 従業上の地位も加味した分類である総合 8 分類を用いた。

表6 階級帰属意識と階層帰属意識の関連の変化

	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年
$\gamma$ 係数	0.592	0.607	0.497	0.594	0.663

対象：20歳から69歳の男性のみ。

データ：75年はA票，85年は男性A票と男性B票の合併データ，95年はB票。

年には全ての職業カテゴリーが統計的に有意な効果を持っているが、職業の効果は1975年に降消失し、1995年では自営ホワイトカラー以外の職業の効果が有意ではなくなっている。こうした職業の影響力の低下は三隅（1990）がすでに指摘しているが、にも関わらず、決定係数は1955年と同レベルにある。このことは、1970年代以降階級帰属意識が（設計者の意図である）階級的・職業的な利害構造を反映する意識から、学歴と世帯収入を主要因とする社会経済的な序列に関する意識へと変質したことを示唆している。すなわち、階級帰属意識における資本家・中間・労働者の区分が、マルクス主義的な生産関係による区別ではなく、単なる社会経済的な豊かさの序列構造を示すものと理解され、結果として階層帰属意識に近い漠然とした豊かさの意識に近いものになった、ということである。

このことを確かめるために、階級帰属意識と階層帰属意識の関連を分析してみよう。もし階級帰属意識が階層帰属意識に近いものに変質したのであれば、両者の関連は近年になるほど強くなるはずである。表6は階級帰属意識と階層帰属意識の関連（ $\gamma$ 係数）をまとめたものである。階層帰属意識はそのまま5カテゴリーで扱ったが、資本家階級が少ないことを考慮して、資本家階級と中産階級を統合した2カテゴリーで分析した<sup>26</sup>。

階級帰属意識と階層帰属意識の関連は、1975年にかけて低下し、その後上昇に転じている。おそらくは、高度経済成長期における中意識の拡大と階級のリアリティの消失が関連の低下をもたらし、その後、階級帰属意識の内実が階層帰属意識に接近することによって、関連が強まったと考えられる。もちろん、これはあくまでも1つの解釈にすぎない。この解釈が妥当であるか否かは、さらに詳しい検討が必要である。

## 7. 結語

以上のように、SSM調査における階層帰属意識だけでなく、国民生活に関する世論調査でも「静かな変容」に適合する変化のパターンが確認できた。また、階層帰属意識のコホート分析からは、帰属意識の形成メカニズムには時代的な効果がかかなり強いらしいこと、階級

<sup>26</sup> 3カテゴリーの分析も行ったが、結果はほとんど変わらない。

帰属意識の時系列分析からは、階級帰属意識が階層帰属意識に引きずられる形で変質していく過程——「階級」をフレームとした社会認識から「階層」をフレームとした社会認識への変化——を垣間見ることができた。

本稿の知見の多くは格別新しいものではなく、すでに様々な研究で指摘されてきたことの再確認が主である。とは言え、こうした作業の積み重ねによって階層帰属意識の変化の過程と内実に、より近づくことができるだろう。

ところで、本稿および前稿（神林 2010）の議論は、社会調査データをもとに「階層帰属意識や生活程度は、なぜデータのように変化したのか」を問うものであった。しかし、階層帰属意識については、こうした計量的なデータ分析とは異なる問いのたて方も可能である。たとえば『『中流意識』という言葉はいつ頃から使われるようになったのか』、「中流をめぐる議論や言説は、社会的にどのような意味を持っていたのか」といった歴史社会学的・言説分析的な問いがそれにあたる。後者については、古くは今田（1989）、最近では森（2008）が興味深い議論を行っている。この方向での分析を併せて行うことで、日本社会における階層帰属意識の意味が、より明確に見えてくるかもしれない。

#### 【付記】

(1) 本稿の分析を行うに当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「国民生活に関する世論調査（第 7 回・第 8 回・第 10 回）」（寄託者：三宅一郎・神戸大学名誉教授）の個票データの提供を受けた。

(2) SSM 調査データの利用にあたっては、2005 年 SSM 調査研究会の許可を得た。

#### 付録：使用したデータの調査概要

調査概要は、(1) 調査時期、(2) 調査主体、(3) サンプルング法、(4) 対象者、(5) 有効回答者数（有効回収率）、(6) 備考、の順に記す。

### 1. 「社会階層と社会移動」調査（SSM 調査）調査概要

#### 1.1 1955 年調査

(1) 1955 年、(2) 日本社会学会調査委員会、(3) 層化 2 段階抽出法、(4) 全国の 20 歳～69 歳の男性、(5) 3,677 (81.7%)、(6) 分析用データは回収サンプル 3,677 ケースを 2,000 程度に再サンプリングしたもの。

### 1.2 1965年調査

(1) 1965年, (2) 東京大学社会学研究室他, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男性, (5) 2,158 (71.6%), (6) 分析には, 2005年SSM調査研究会より配布された収入修正データを使用した。

### 1.3 1975年調査

(1) 1975年10月～11月, (2) 1975年SSM全国調査委員会, (3) 多段層化抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男性, (5) 2,724 (68.1%), (6) A調査(本調査)データのみ使用。

### 1.4 1985年調査

(1) 1985年11月～1986年2月, (2) 1985年SSM全国調査委員会, (3) 多段層化抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男女, (5) A票=1,239 (61.0%), B票=1,234 (60.8%), (6) 男性票(A票, B票)のみ使用。

### 1.5 1995年調査

(1) 1995年10月～11月, (2) 1975年SSM全国調査委員会, (3) 多段層化抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男女, (5) A票=2,653 (65.8%), B票=2,704 (67.1%)。

### 1.6 2005年調査

(1) 2005年11月～2006年4月, (2) 2005年SSM全国調査委員会, (3) 多段層化抽出法, (4) 全国の20歳～69歳の男女, (5) 5,742 (44.1%)。

## 2. 「国民生活に関する世論調査」調査概要

ここでは, 本稿の分析で使用した個票データの詳細を示す。それ以外の時点の調査の詳細については, 内閣府の「国民生活に関する世論調査」サイトもしくは調査報告書を参照のこと。

### 2.1 1964年調査

(1) 1964年1月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,698 (83.4%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,691。

### 2.2 1965年調査

(1) 1965年1月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,145 (80.7%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,133。

### 2.3 1967年調査

- (1) 1967年2月, (2) 内閣府, (3) 層化2段階抽出法, (4) 全国の20歳以上の男女, (5) 16,358 (81.8%), (6) 公開データにおける実際の標本数は16,341。

## 文 献

- Erikson, Robert., John H. Goldthorpe., and Lucienne Portocarero. 1979. "Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies: England, France and Sweden." *British Journal of Sociology* 30: 415-441.
- 原 純輔 (1988) 「階層意識研究の課題と方法」『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 2 階層意識の動態』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会: 1-18.
- 橋本健二 (1999) 『現代日本の階級構造—理論・方法・計量分析—』東信堂.
- 今田高俊 (1989) 『社会階層と政治 現代政治学叢書7』東京大学出版会.
- 神林博史 (2010) 「高度経済成長期の階層帰属意識—戦後日本における階層帰属意識に関するノート (1)」『東北学院大学教養学部紀要』156: 25-54.
- 吉川 徹 (1998) 「階層評価基準の静かな変容—階層帰属意識の規定要因の時系列比較—」間々田孝夫 (編) 『現代日本の階層意識 1995年SSM調査シリーズ6』1995年SSM調査研究会: 1-21.
- (1999) 「「中」意識の静かな変容」『社会学評論』50(2): 216-230.
- 小林大祐 (2008) 「階層帰属意識についての基礎分析—時点比較のための注意点—」三輪哲・小林大祐 (編) 2008 『2005年SSM日本調査の基礎分析—構造・趨勢・方法— 2005年SSM調査シリーズ1』2005年SSM調査研究会: 111-126.
- 内閣府 [旧・総理府] (1958以降の各年次) 『国民生活に関する世論調査』
- 三隅一人 (1990) 「階級帰属意識—その分析価値の消失—」原純輔 (編) 『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会: 71-95.
- 三浦 展 (2005) 『下流社会: 新たな階層集団の出現』光文社新書.
- 森 直人 (2008) 「『総中流の思想』とは何だったのか—『中』意識の原点をさぐる」『思想地図 vol.2』日本放送出版協会: 233-270.
- 直井道子 (1979) 「階層意識と階級意識」富永健一 (編) 『日本の階層構造』東京大学出版会: 365-388.
- 小沢雅子 (1985) 『新「階層消費」の時代』日本経済新聞社.
- 佐藤俊樹 (2008) 「階層帰属意識の意味論—帰属分布と地位指標の弱い紐 weak tie—」轟亮 (編) 『階層意識の現在 2005年SSM調査シリーズ8』2005年SSM調査研究会: 103-130.
- (2009) 「階層帰属の意味論—自省的近代における『階層意識』」『社会学評論』59(4): 734-751.
- 盛山和夫 (1990) 「中意識の意味」『理論と方法』5(2): 51-71.
- 数土直紀 (2010) 『日本の階層意識』講談社.
- 友枝敏雄 (1988) 「社会的地位と階層帰属意識」原純輔 (編) 『階層意識の動態 1985年社会階層と社会移動全国調査報告書』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会: 21-42.
- Wright, Elic Olin. 1978. *Class, Crisis and the State*. New Left Books. (=江川潤訳, 1986, 『階級・危機・国家』中央大学出版会.
- . 1985. *Classes*. New Left Books.